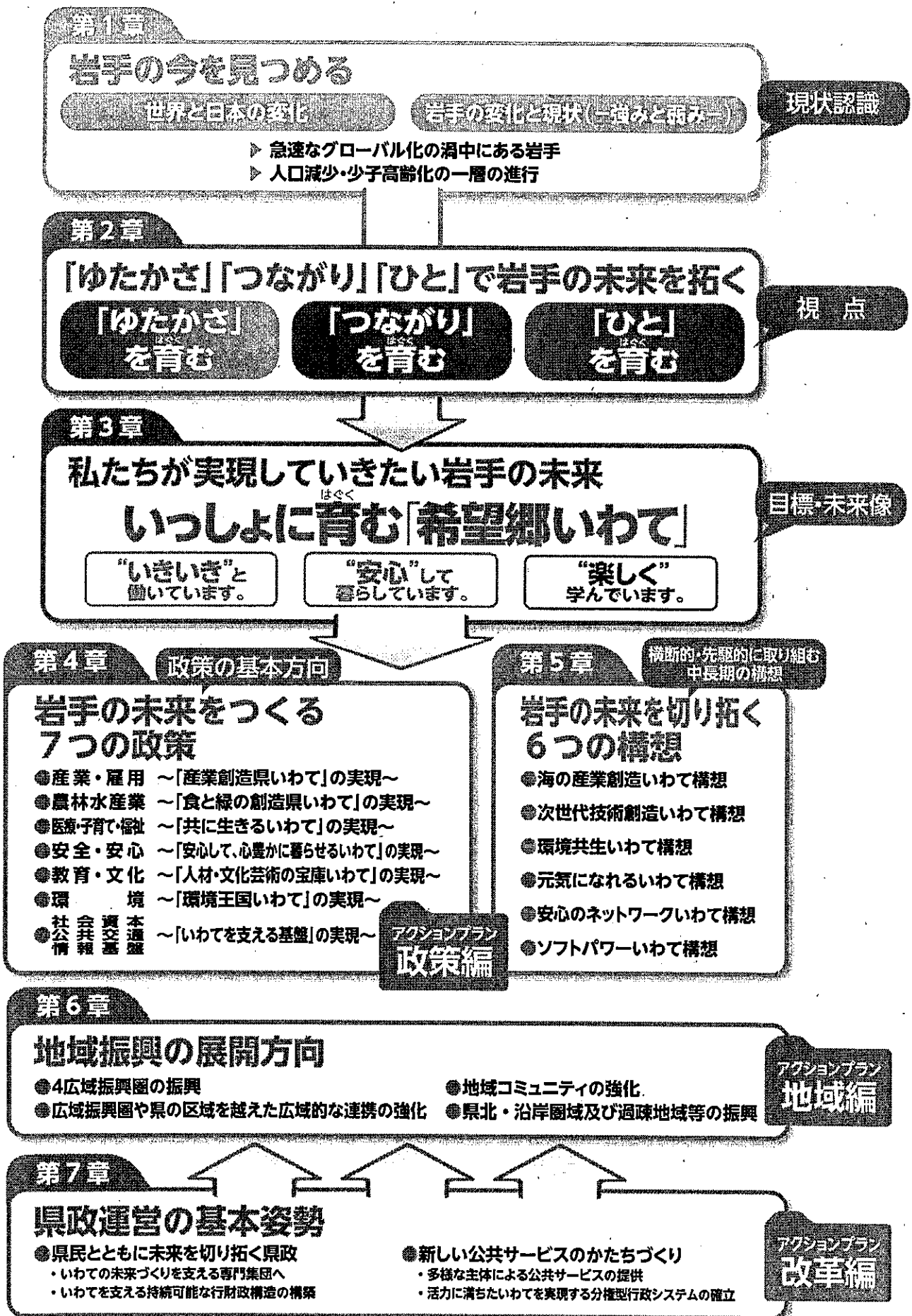


# 「いわて県民計画」の構成

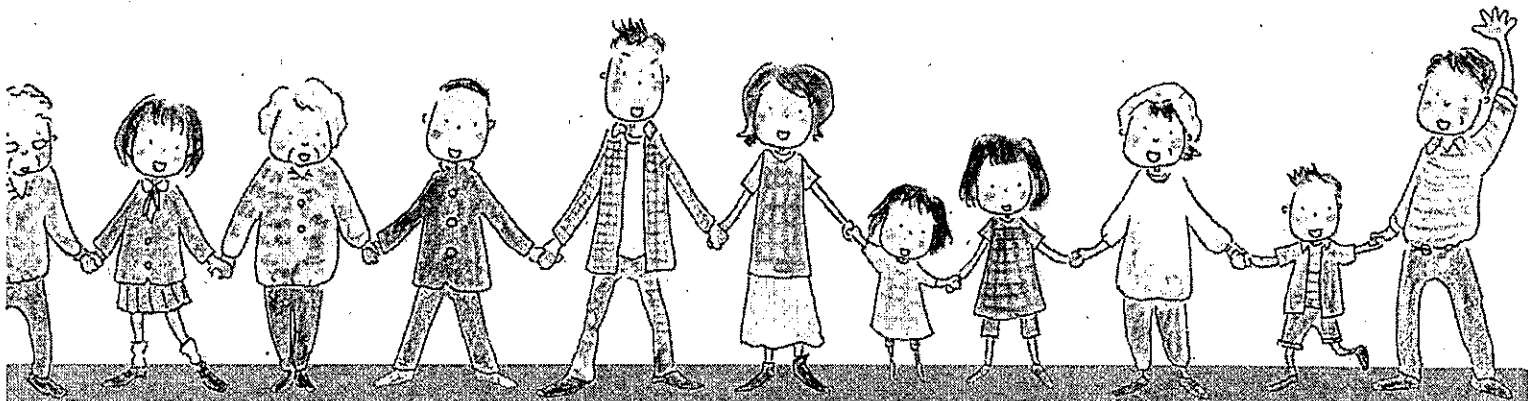




# いわて県民計画

ゆたかさ・つながり・ひと

～いっしょにほく育む「希望郷いわて」～



第2期アクションプラン【政策編】

平成23年度(2011年度)～平成26年度(2014年度)

岩手県

# はじめに

## 1 プランの策定趣旨

県では、これまで、いわて県民計画に掲げた「希望郷いわて」の実現を目指して、重点的・優先的に取り組む政策などを具体的に示した第1期アクションプランを定め、プランに基づいた施策の着実な実施を図ってきました。

第2期アクションプランは、第1期アクションプランの取組の成果を検証し、そこで明らかになった課題や、本県を取り巻く社会・経済情勢の変化などに的確に対応するため策定したものです。政策評価において十分な成果に結びついていない施策等については、その要因や課題の分析を行うとともに、第2期アクションプランにおいて県民みんなの目指す姿や目標値を明確にしなが、ら、「その実現のために何をすべきか」という課題解決型の政策体系を構築して、今後4年間に行うべき施策等を選択・集中して推進します。

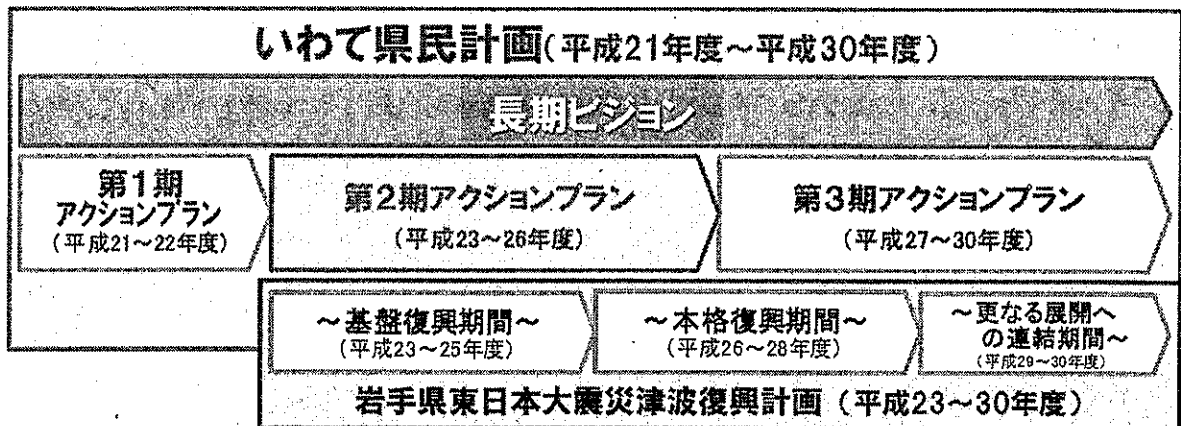
また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波からの復興に向け、同年8月に「岩手県東日本大震災津波復興計画」（以下「復興計画」という。）を策定したところですが、第2期アクションプランをこの復興計画と軌を一にしなが、ら推進することにより、歴史や文化、伝統などに育まれた地域社会に根ざした復興、多様な主体の参画による開かれた復興をなし遂げていくものです。

なお、復興計画は、東日本大震災津波を踏まえ、復興に関し、優先的に取り組む施策を盛り込んでいる計画であるのに対し、いわて県民計画は、復興施策も含めた県行政の全般にわたる政策や施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定めている計画です。第2期アクションプランの策定に際して、東日本大震災津波の発生に伴い、長期ビジョンを見直す必要がないか岩手県総合計画審議会のご意見も伺いなが、ら点検を行ったところですが、長期ビジョンは、長期的な視点に立ち、東日本大震災津波以降も変わることのない地域資源を活用した岩手のあるべき姿を示しているものであり、東日本大震災津波からの復興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、両計画を着実に推進していくものです。

## 2 プランの期間

いわて県民計画第2期アクションプランの対象期間は、平成23年度（2011年度）から平成26年度（2014年度）の4年間です。

なお、復興計画においては、平成23年度から平成25年度までを第1期（基盤復興期間）、平成26年度から平成28年度までを第2期（本格復興期間）と計画期間を定めており、第2期アクションプランにおける復興関連施策についても、復興計画に掲げた短期的な取組をはじめ、中期的な取組とも整合性を図りなが、ら、復興が着実に達成されるよう進めていきます。

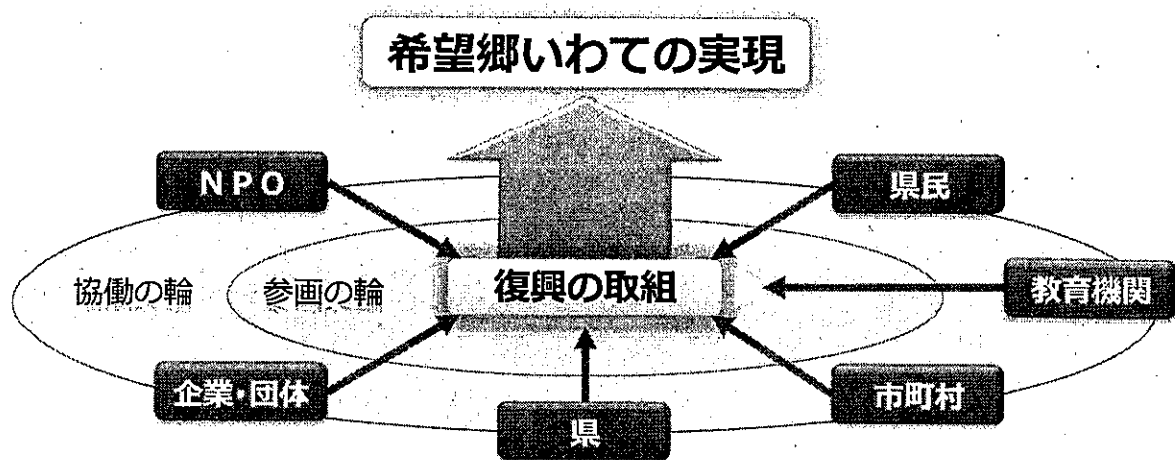


### 3 プランの構成

第2期アクションプランは、東日本大震災津波からの復旧・復興を進め、さらには、その先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、次の3編の中で具体的取組等を示すものであり、新しい公共など多様な主体による協働の推進を図りながら、復興の取組を地域の振興へとつなげていきます。

<b>政策編</b>	<p>長期ビジョンに示した7つの政策に基づき、優先的・重点的に取り組む42の政策項目について、地域社会の構成主体が一体となって取り組む「みんなで目指す姿」や「目指す姿を実現するための取組」のほか、「取組に当たっての協働と役割分担」、「県の具体的な推進方策(工程表)」により示します。</p> <p>政策項目には、復興計画の「復興に向けた具体的取組」の内容を盛り込んでおり、特に甚大な被害を受けた沿岸地域の復興を最重要課題として取り組むとともに、内陸地域の活力が沿岸地域の復興を支えていくことにも十分配慮し、個々の施策については、復興との関連性や優先度を考慮しながら推進していきます。</p>
<b>地域編</b>	<p>4広域振興圏の目指す将来像の実現に向けて取り組む重点施策について、地域社会の構成主体が一体となって取り組む「みんなで目指す姿」や「目指す姿を実現するための取組」のほか、「取組に当たっての協働と役割分担」、「県の具体的な推進方策(工程表)」により示します。</p> <p>計画を推進するに当たっては、地域社会を構成するあらゆる主体が総力を結集し地域の価値を高めていくという「地域経営」の考え方にに基づき、各地域の主体性や創意が十分に発揮される取組を推進していきます。</p>

改革編	<p>「希望郷いわて」を支える県政の運営に当たっての基本姿勢について、長期ビジョン第7章に掲げた4つの基本方針ごとに「取組の方向性」と「推進方策」により示します。</p> <p>なお、東日本大震災津波に伴う状況変化を踏まえ、復興を支える人材育成、限られた財源や人的資源の効果的活用、新しい公共の推進、市町村との連携強化など、震災からの復興を支える「財政運営と人・組織・仕組みづくり」に重点を置いた取組を推進します。</p>
-----	---



#### 4 プランの推進

##### (1) 県民をはじめ多様な主体と一体となった取組の推進

第2期アクションプランの推進に当たっては、県はもとより、「いわて県民計画」に掲げた「地域経営」の考え方を踏まえ、県民、企業、NPO、市町村など、地域社会を構成する多様な主体が、共に支え合いながら、総力を結集していくことが重要です。

このため、県においては、東日本大震災津波の被災者支援におけるNPOやボランティア等が果たした重要な役割や「新しい公共」に対する意識の醸成などを踏まえ、協働を拡大する取組や民間力、地域力が発揮できる取組を推進していきます。

このような取組を通じて、多様な主体の参画によるプランの推進を図り、復興の取組を地域の振興へとつなげながら、「希望郷いわて」の実現に向けて取り組んでいきます。

##### (2) 第2期アクションプランの進行管理と弾力的な見直し

厳しい財政状況の中で、財源の確保に努めるとともに、計画の実効性を高めていくためには、立案した計画に基づき、施策を着実に実施し、その評価を通じて、次に実施する施策を見直していくことが重要です。

このため、プランの進行管理に当たっては、別図に示した政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させることによって、計画の実効性を高め、その着実な推進を図ります。

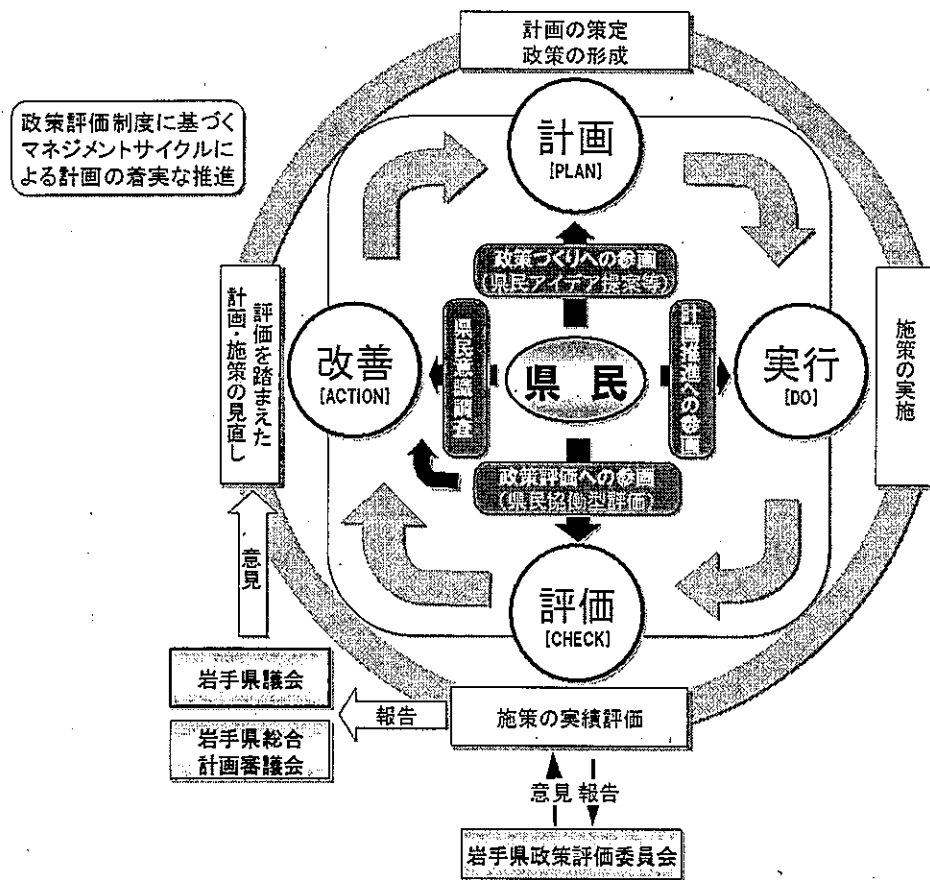
県民みんなが一緒に行動し、実現させていく計画とするため、具体的な取組、事業の企画・立案に当たって、県民の皆さんからアイデアを募集するなど、県民の皆さんの政策づくりへの参画を進めていきます。

また、県民視点に立った計画の進行管理とするため、毎年度実施する「県の施策に関する県民意識調査」を活用し、計画に掲げる政策項目ごとに県民の皆さんが考える「重要度」、「満足度」及び「ニーズ度」を把握し、その結果を施策の見直しに反映させます。

さらに、県が自ら行う内部評価とは異なる視点と仕組みで、NPO等の民間の方々が、より県民の実感に近い視点で県施策の評価、政策提言を行う「県民協働型評価」を進めていきます。

政策評価の結果については、外部の有識者で構成する岩手県政策評価委員会の意見を伺うとともに、県議会や岩手県総合計画審議会に報告し、政策評価等を踏まえた課題やその解決方向などについて、幅広く意見を伺います。

プランについては、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて、内容を見直すなど、弾力的に対応していきます。



## 多様な市民活動の促進

## 1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの「新しい公共」※<sup>1</sup>を担う様々な主体が幅広く参画・協働した、多様な市民活動が行われています。

指標	現状値 (H22)	年度目標値			計画目標値 (H26)
		(H23)	(H24)	(H25)	
◎NPO法人数(累計)	349 法人	365 法人	383 法人	401 法人	419 法人
【目標値の考え方】 平成20～22年度のNPO法人数の伸び率が、計画目標年度まで継続することを目指すもの。					

## 現状

- 東日本大震災津波の被災地において、県民、NPO、企業などの多様な主体による自発的な救援・復旧・復興活動等が活発に行われています。
- 復興活動をはじめ、保健・福祉活動やまちづくりなど、地域における諸課題の解決に向けて、多様な主体が協働した取組が増えています。
- 平成21年度に県が実施したNPO法人の活動状況等に関するアンケート調査において、活動資金の不足が課題であると回答した法人の割合が56.7%であるなど、運営基盤が不安定なNPOが多く見受けられます。

## 2 目指す姿を実現するための取組

## 基本方向

多様な主体が地域課題を解決するために協働して取り組む「新しい公共」の拡大と定着に向け、県民等に対する情報提供の充実を図るとともに、「新しい公共」の取組を支援する仕組みを構築します。

また、市民活動を促進する人材の育成や運営基盤強化に向けた取組など、NPOの持続的な活動を支援します。

## 主な取組内容

- ① 「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり ☆
  - ・ 復興活動をはじめとした市民活動についての情報収集、情報発信などにより、県民の市民活動への参画を促進します。
  - ・ 「新しい公共」の取組を支援する仕組みづくりや、多様な主体による復興活動等を推進するとともに、各種団体間の連携を強化します。
- ② 「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実 ☆
  - ・ NPOが持続的に活動できるよう、市民活動をリード・サポートする人材を育成するとともに、安定した活動資金を確保するためのノウハウの取得や、寄附金等によるNPOへの助成の仕組みの構築等、組織運営力向上に向けた支援を行います。

### 3 取組に当たっての協働と役割分担

県民一人ひとりが主体的に市民活動に参加するとともに、「新しい公共」の担い手の中心となるNPOは、多様な市民活動の推進や、他の主体との連携を踏まえた取組を行います。また、企業は市民活動への参画や支援を行うとともに、従業員が参加しやすい環境整備を行います。

市町村は市民活動への支援に加え、地域社会を構成する多様な主体と共に支え合いながら行う、地域の課題解決に向けた取組を行います。

県においては、市民活動を促進するための情報提供を行うとともに、NPOの自立的活動を後押しし、市民活動が促進されるよう支援します。

県以外の主体	(県民)	(NPO)
	(企業)	(市町村)
県		

### 4 県の具体的な推進方策（工程表）

具体的な推進方策	工程表（4年間を中心とした取組）																																		
	～H22	H23	H24	H25	H26																														
① 「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり 目標 ◎NPO情報誌年間発行回数（回） <table border="1"> <tr><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> <tr><td>4</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr> </table>	H22	H23	H24	H25	H26	4	3	4	4	4	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">NPO活動交流センター及び情報誌等による情報収集・提供、普及啓発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>企業への説明会の開催</td> <td colspan="2">企業への「新しい公共」の普及啓発</td> </tr> <tr> <td>新しい公共支援基金条例の制定</td> <td colspan="2">地域課題解決に向けた官民協働によるモデル的な取組に対する支援</td> <td colspan="2">多様な主体による協働の取組への助成の仕組みの構築・実施</td> </tr> </table>					NPO活動交流センター及び情報誌等による情報収集・提供、普及啓発							企業への説明会の開催	企業への「新しい公共」の普及啓発		新しい公共支援基金条例の制定	地域課題解決に向けた官民協働によるモデル的な取組に対する支援		多様な主体による協働の取組への助成の仕組みの構築・実施						
H22	H23	H24	H25	H26																															
4	3	4	4	4																															
NPO活動交流センター及び情報誌等による情報収集・提供、普及啓発																																			
		企業への説明会の開催	企業への「新しい公共」の普及啓発																																
新しい公共支援基金条例の制定	地域課題解決に向けた官民協働によるモデル的な取組に対する支援		多様な主体による協働の取組への助成の仕組みの構築・実施																																
② 「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実 目標 ◎県民活動交流センター利用登録団体数（団体）[累計] <table border="1"> <tr><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> <tr><td>193</td><td>210</td><td>230</td><td>250</td><td>270</td></tr> </table>	H22	H23	H24	H25	H26	193	210	230	250	270	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">NPO活動交流センター運営の充実強化</td> </tr> <tr> <td colspan="3">NPOの組織運営力向上の支援</td> <td colspan="2">寄附金等によるNPOへの助成の仕組みの構築・実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">NPO活動をリード・サポートする人材の育成</td> </tr> <tr> <td colspan="5">認定NPO法人制度の普及啓発</td> </tr> </table>					NPO活動交流センター運営の充実強化					NPOの組織運営力向上の支援			寄附金等によるNPOへの助成の仕組みの構築・実施		NPO活動をリード・サポートする人材の育成					認定NPO法人制度の普及啓発				
H22	H23	H24	H25	H26																															
193	210	230	250	270																															
NPO活動交流センター運営の充実強化																																			
NPOの組織運営力向上の支援			寄附金等によるNPOへの助成の仕組みの構築・実施																																
NPO活動をリード・サポートする人材の育成																																			
認定NPO法人制度の普及啓発																																			

#### 関連する計画

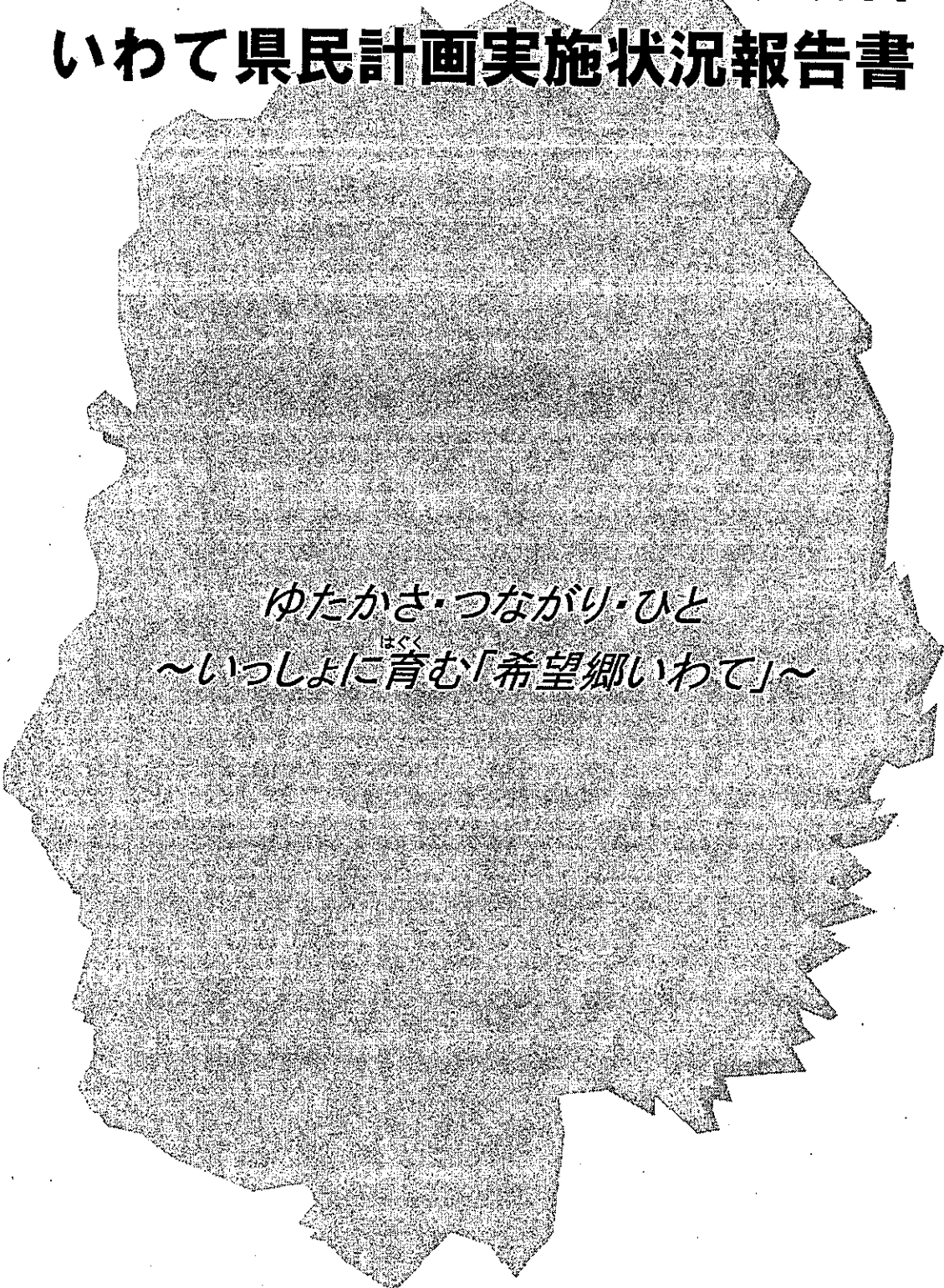
- ・社会貢献活動の支援に関する指針（計画期間 平成10年度～）

#### ※1 新しい公共

「官」だけではなく、市民の参加と選択のもとで、NPOや企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力、防災等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など。



# 平成 25 年度 主要施策の成果に関する説明書 いわて県民計画実施状況報告書



ゆたかさ・つながり・ひと  
～いっしょに<sup>はぐ</sup>育む「希望郷いわて」～

平成 26 年 9 月  
岩 手 県

## IV 安全・安心

### 政策項目No.21：多様な市民活動の促進

#### 1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの「新しい公共」を担う様々な主体が幅広く参画・協働した、多様な市民活動が行われています。

#### 2 政策項目の状況

##### ○投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	1	128,148	120,406	58,962	31,963	0	29,481
(2)「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実	2	24,522	24,427	0	2,401	0	22,026

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ○目指す姿指標

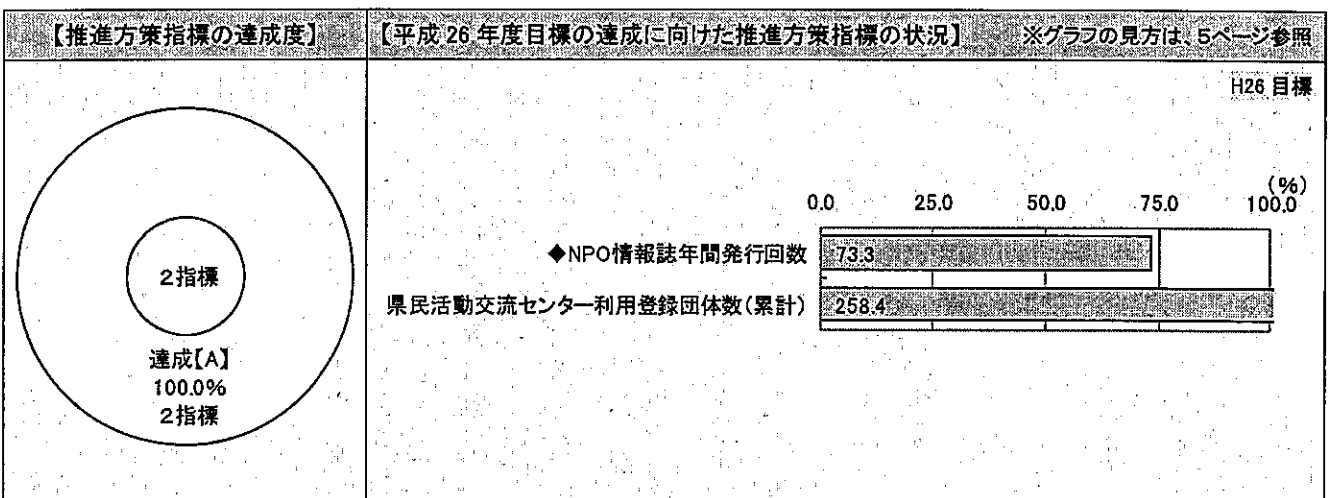
指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度		
							(H23)	(H24)
50 NPO法人数(累計)	法人	349	419	401	453	A	A	A

- NPO法人数(累計)は、453法人となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標2指標は、全て「達成」となりました。

##### 特記事項

- 東日本大震災津波の発災以降、NPO法人数の増加傾向が続いており、復興支援をはじめとする様々な地域課題解決への取組が行われています。
- 平成26年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は43位、満足度は8位となり、ニーズ度は43位となっています。

#### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



#### (1) 「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

##### ○具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	(H23)	(H24)
179 NPO情報誌年間発行回数	回	4	4	4	4	A	A	A

- NPO情報誌年間発行回数は、年度目標値の4回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
	★	NPO等による復興支援事業費【NPO・文化国際課】	120,406	NPO等への補助	件	15	21	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	15	21	A

(2) 「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実

◎具体的な推進方策指標

180	指標名	単位	現状値 (H22)	計画目標値 (H26)	年度目標値 (H25)	実績値 (H25)	達成度	平成25年度	
								(H23)	(H24)
	県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	193	270	250	392	A	A	A

- 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)は、年度目標値を大きく上回る392団体となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	復興計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成25年度			指標名	単位	平成25年度		
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
		NPO活動交流センター管理運営費【NPO・文化国際課】	22,016	児童利用件数	件	1,400	2,142	A	児童利用者数	人	17,000	18,159	A
再	★	NPO等による復興支援事業費【NPO・文化国際課】	(120,406)	NPO関連講座の開催	回	9	12	A	相談件数	件	350	353	A
履		認定NPO法人取得支援事業費【NPO・文化国際課】	2,411	NPO等への補助	件	15	21	A	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	15	21	A
				認定NPO法人説明会の開催	回	4	4	A	認定NPO法人の認定数	件	3	2	C

